

No.	意見全文	パブリックコメント一覧(概要版) 意見No.
1	<p>昨年とはトライフォーラムに参加させていただきありがとうございます。第5次総合計画を拝読させていただきましたが、模範解答のようで正直面白みが感じられません。行政が策定するとしても「最大公約数」のような感じになってしまうのは否めないと思いますが、「小田原らしさ」みたいなものが感じられません。人口にしても少子高齢化が進んでいるだけに人口維持はそのまま高齢化につながる話になるので30万人構想を打ち立てるとか、そのために、以前は酒匂川の水を活用した富士フィルムを誘致したように印刷局を活かした工業の誘致など小田原の地の利や今ある文化を活かした産業誘致などが見えてくると面白いと思います。また、大学の教授や著名な文化人が住みやすい環境を作るなどそれなりの資源はあると思うので活かしていけたらいいと思います。先日の中国の春節の際は中国人が多く見受けられたし、この春休みなども外国人や多くの県外の車が市内を走っています。誰が仕掛けたわけでもないような気がしますが、それなりの知名度や魅力はあるはずです。これらをバラバラにやるのではなく、何か一つのベクトルを持って進められるとさらに力になるような気がします。計画書の冒頭に「新しい公共」という文字があったので期待して読みましたが私の読解力では具体的なイメージが湧きませんでした。大変だとは思いますが、「平均」ではなくメリハリの付いた計画を大胆に打ち出していただけたら、波風は立つかもしれませんが、方向性は見えてくるような気がします。</p>	1、2、59、79
2	<p>私は神奈川県西部の出身で、神奈川県西部から東京都心部への通学経験者です。小田原は東京都心部や川崎、横浜などの大都市への通勤通学の便が悪い(新幹線は高額な特急料金を要し、在来線は時間がかかりすぎる)ため、大都市の職場や学校に通う人が住みつきにくくなっています。そこで、在来線の普通乗車券だけで乗れる電車(東海道線・湘南新宿ラインの快速アクティーや特別快速、普通電車、快速電車、小田急の快速急行や急行)で小田原～東京・新宿間の所要時間を60分以内に短縮することをJR東日本や小田急に実現してほしいと思います。現在、JR西日本の東海道線・山陽本線の新快速は大阪～姫路間87.9kmを62分で結んでいるので、このペースならば東京～小田原間83.9kmも60分以内で結べると思います。</p>	60
3	<p>昨日、NHKの「無縁社会の衝撃」を見ました。小田原市内でも社会と孤立して生きている人々が居るのかしら？自分の身近に生きる事への不安や絶望を抱いている人が居るとしたらどのように救いの手を差し伸べられるだろうと思いました。番組の中では、電話で悩みを聴くという無縁社会ビジネスが紹介されていました。ただひたすら悩みの声を聞いてやるというもので、それだけでも相談者にとっては心が軽くなりやりきれない気持ちから解放されるというものでした。私はこのようなシステムが小田原市にもあったら良いのになーと感じました。電話の内容を聞いてくれる(無料、有料問わず)ような担当課があると心のケアに繋がると思います。</p>	10
4	<p>「第5次小田原市総合計画・都市基盤・26安全で円滑な地域交通の充実」の詳細施策の中に「安全な通学路の確保」を施策として明記して頂きたい。また、実施計画に当たっては次に述べる箱根口交差点の改良を計画して頂きたく特段のご配慮を願います。</p> <p>小田原市内には、江戸時代の城下町特有の屈折した道筋の形状がそのまま残っている場所がありますが、その場所が幹線道路に繋がる信号交差点の場合は道路交通の支障となり事故発生の原因になっています。</p> <p>市内本町の箱根口交差点はその典型で、江戸時代の絵図に描かれている道筋そのままに屈折した形状で交差し、南北方向の道が市道に、東西方向の道が国道1号線になっている信号交差点です。</p> <p>周辺道路の交通条件により、この交差点を利用して市道から国道1号に出ようとする車が多い交差点です。特に市道から国道へ右折しようとする車の運転者は、屈曲しながら進んでくる直進車優先に気をとられることや市道方向の青信号は短いので早く交差点を出ようとする心理から、横断中の歩行者への注意が疎かになって車に巻き込む死傷事故あるいは車同士との接触事故を起こしています。(平成10年からの死傷者数:46人うち死亡2人、重症5人)</p> <p>「また箱根口で事故!」と言わせるほど、事故発生頻度が高い恐怖の交差点です。近隣には三の丸小学校があり、多数の小学生が利用している交差点ですので、安全な通学路を確保するうえでも形状改良が必要な交差点です。</p> <p>道路管理者である小田原市は、この様な重大な事故が多発する交差点であることを直視し、安全で円滑な地域交通の充実を図るために、箱根口交差点の市道の直線化を「第5次小田原市総合計画」の実施計画で具体の事業として予算化し、出来る限り早期に実現することを強く要望します。</p> <p>参考までに、現在の箱根口交差点に接する私有地の土地利用状況に言及しますと、交差点の北東角はテナント4～5店舗に供する3階建て建物がありますがこのところ長い間テナントが入っていない空き家状態が続いており、また、その建物の北側は、最近まで軒を連ねていた3家屋が取り払われた為、裏の道路に接するところまで更地となり、現在、更地のまま駐車スペースになっています。そのほかの交差点三つの角は住居や店舗として高度に利用されています。</p> <p>この様な今の土地利用状態を機ととらえ、地域別計画と一対でタイミングよく行動する市政に期待しております。</p>	61

5	<p>市長が言われている50年・100年先を見越した持続可能な市民自治のまち小田原であるかどうかの目安は国が障害者自立支援法の裁判で和解したり障がい者総合福祉計画を定めるに当たり身体障害者を「改革推進会議」担当室長に任命したことや「こころの保健政策構想会議」においては12人の患者・家族を構成員にしたことからすると将来小田原市で類似した会議を開催するときに障害者本人を委員に任命するかどうかにかかわれると思います。県西地区は神奈川県障害福祉計画に寄れば身体・知的障害者より精神障害者は手帳の取得が少ないのでサービスもそれに見合った量にするとの趣旨になっていますが素案にあるとおり精神障害者は2障害とのサービスに格差があるので手帳の取得が少ないので実際は厚生労働省の患者調査で判明したとおり精神障害者は確実に増加しています。平成17年患者調査では精神障害者は302.8万人とされていますが認知症高齢者208万人をはるかに超える人数なのでサービスの充実が求められています。</p> <p>素案においては都市基盤のバリアフリー化を行うことがうたわれていますがバスの半額割引がない精神障害者には割引制度がないこと自体がバリアーなのです。水道料金についても箱根町が行っているように精神障害者も割引の対象として下さい。</p> <p>精神障害者のノーマライゼーションを推進するに当たっては先行している知的障害者の「座間市キャラバン隊」のような出前講座も必要でしょう。</p> <p>就労については湘南ゴールドを栽培するに農園での就労や「ともしびショップ」等で「湘南ゴールド大福」の販売を関係機関と調整行ってみては如何でしょうか。三浦・葉山社協が行っている居酒屋での就労訓練を社協が行っているとおり社協の役割は増える一方です。小田原市の自治会共通の障害者自治会費制度を設け一部の障害者に全く情報が手に入らない状態を解消すべきです。横浜市に住んでいる障害者が小田原市に引っ越ししたら生活できないので小田原市に帰りたくないと言っているのを耳にしました。50年・100年先まで持続可能な「市」とは弱者を排除した高額所得者で健康な市民だけが住んでいる「まち」ではないはずで、総合計画を策定されるに当たっては上記のことを考慮して頂けるようお願いいたします。</p>	11,12,13,14
6	<p>9) ドメスティックバイオレンスに対して断固とした取り組みをしてほしい。発見するためのやり方、見つけ保護した時の対応、警察との連携等工夫してほしい。</p> <p>5) 6才まで無料という政策は、若い親たちがとても助かっていると聞きましたので、続けてほしい。 ジェネリック薬品を「使ってくれているか?」「使ってください」とか言いづらい。小田原市は市をあげてジェネリック運動したら?気の弱い人たち助かります。(個人の問題なんですかねー?)</p> <p>・全ての項目にあてはまる事 二宮尊徳は、「勤勉である」事ばかりが知られているが、政治家としても役人としてもすぐれており工夫の人でもあったので、せっかく小田原からすごい人物が出たのだから、教育、農業だけにとどまらない部分でも学ぶべきです。日本中にほこれる考え方なので小田原の人々が率先して、生かして、実践して行けたらよい市になりよい人間作りができるのでは…。ただ、広めて行くにはお説教くさならないよう方法を考えないと…。</p>	15、16、20、80
7	<p>10青少年育成の推進 【基本方針】地域が一体となって青少年育成活動の充実やそれを支える人づくりに取り組み、健やかでたくましい青少年を育てていきます。 【詳細施策】①地域ぐるみの育成環境の整備→抜けている施策があります。 子供会の存在についての懸案が抜けています。 →小田原市内の子供会の構成は殆どの地域が小学校6年までの生徒で構成されています。 ●唯一緑地区内の5区自治会では子供会発足当時から小学生から中学生までを会員にしています。 ●5区自治会内の小学生から中学生までの母親全員が子供たちが健やかでたくましい青少年を育てる目的で母親クラブを結成されて20年以上経過しています。5区自治会内の青少年は子供たちの縦と横の連携がとれ、いじめや不登校の生徒は今迄に発生していません。 母親同士の連携もとれ、健やかに成長しています。 子供たち全員社会に貢献する大人に成長しています。参考する価値があります。 少子化の現在緑地区内では子供が減り、子供会が8地区中2地域が休会の状態です。6年生までの子供の数が2人～3人程度で休会とのこと。 将来に向かっての地域での子供に対する細かい施策の方針も必要でないかと思われます。</p>	21
8	<p>小田原市およびその周辺部を東京や横浜などの大都市への通勤通学者にとって住みやすい地域にしていきたいと思えます。</p>	62

9	<p>「スクールコミュニティ」校庭芝生化という手法 環境 地域 子供 この3つのテーマを同時に考えながらしかも継続的に行動をすることが出来る事業だと考えています。今回まとめられた総合計画の基本構想 基本理念 政策の方向性を具体的に具現化していく手段の一つと考えています。学校と言うそれぞれの地域に有る公共施設の一部を地域が一体となり芝生化にトライをする それこそが住民基本自治の精神を養う事に繋がっていきと考えます。近年校庭芝生化には、全国的な動きがありその中でも(鳥取方式)が注目をされています。下府中小学校で現在施行している芝生化は、まさにこの方式で行われており 学校家庭地域が一体となり維持管理を行っております。2年目に入りますが市民活動補助金の御支援もいただきモデル事業として継続可能な維持管理の手法を確立してまいりたいと考えています。校庭芝生化の成功のカギの中に踏圧指数と言うものがあります。芝生化面積5000㎡÷下府中小生徒数427名 =11.7 です。この指数が10以上理想は、小学校においては、15以上有れば鳥取方式は、ほぼ成功すると言われております。小田原市内の小学校は、おおむねこの指数の範囲に入ります。昭和40年代後半に文部科学省が芝生化を推進したり、県内でも平成14年のサッカーワールドカップ以降芝生化を試みた自治体や学校が有りましたが半数以上が管理が行き届かず無くなってしまっている状況です。過去の芝生化の問題点をいくつか改善できる芝生化がこの鳥取方式です。</p> <p>地域委託 地域組織の指定管理 地域別勉強会や検討会などを開きガイドラインを作成し各地域に合った芝生化を提案します。その上で各地域から必要な申請を受け審査をし管理委託を地域に発注します。必要な資材は、行政で共同購入など行い購入コストを抑え現物支給などとしてもよいでしょう必要な機材については、広域連携を図り乗用の芝刈り機や特殊な機材は、共有して使用する事も出来ます。芝生の種類や維持管理技術は、以前に比べ進歩しています。専門家でなくとも十分に管理していく事は、可能です。持続可能な芝生化の為に、OGP小田原グリーンプロジェクトを立ち上げ全市的に取り組む事が必要です。</p>	22
10	<p>昨年、TRYフォーラムに参加しましたが、小田原市は住環境や産業にも恵まれている小都市です。城下町の特性をもっと生かさないと、伊豆箱根への通過点のまま衰退してしまうと思われれます。その為には、セイフティーネットの拡充と観光宣伝の拡充を図り、観光地小田原を目指し、古都鎌倉の様に活気に満ちた都市を目指して、市民にも暮らしやすい街作りをして欲しい。最近ではB級グルメでおでんをPRしていますが、曾我の梅やみかん等、農産物のPRも拡充しましょう。小田原駅前から小田原城までの道も、もっと北條祭りのような賑わいが必要です。駅前の現在問題の駐車場を最大限に有効活用出来るように、市民の声も聞ける計画にしましょう。</p>	33、34、35、63
11	<p>小田原市に神奈川県西部以外の地域(特に東京都内や神奈川県東部)からの人口流入を増やすべきだ。</p>	81
12	<p>見させていただくと、他市と同様な内容に見えます。もう少し、住んでいる我々が困っている部分にメスを入れて欲しい。例えば、鉄道の場合である。小田原に住んでいる方々の多くは、東京や横浜などに通勤されています。その我々からすると、鴨宮が非常に不便でなりません。在来線を利用している場合、平塚止まり、国府津止まり、小田原行きの快速など連続で運転されているために、何本か電車を待たされます。新幹線を利用するにしても、小田原に夜の30分頃に着く電車は、乗り換えに20分以上待たされるのがざらです。JRと利便性を検討することを市とも考える必要があると感じます。</p> <p>また、夜の7時頃の商店街は、シャッターが下りており、買い物に利用することは、出来ないようです。従いまして、東京や、横浜等で買い物をすることになります。そのようなソフト面での検討がより必要かと考える次第です。</p>	36、64
13	<ul style="list-style-type: none"> ・小田原市民の文化レベルや教育レベルを上げてほしい。 ・小田原市民の美容やファッション、品位に関する意識を向上させてほしい。 ・小田原市内に住む高学歴層、高収入層を増やしてほしい。 	46、82、83

14	<p>主たる意見</p> <p>今回示された「基本構想・基本計画素案」なるものは平成23年度から実施するとして、これに対して市民意見を募集とのことである。しかし、この素案には総合計画が想定している10年という計画期間の前半5年間についての実施計画さえ添えられておらず、果たして市民に意見を募集するための提案がされているとは思えない。もちろん、後半5年間は構想であって当然のことと理解している。</p> <p>日本の人口は少子高齢化のより、よほどのことがない限り増加すること見込めないのはもはや常識と化している。これからの10年という近未来の地域自治を行うためには、増える社会保障と減っていく歳入との均衡をいかに図るかにあると思われる。</p> <p>リーマンショックと呼ばれる世界同時不況からまもなく2年経過しようとしているが、この「事件」とも呼ぶべき切っ掛けが無かったとしても、少子高齢化という人口構成の変動は不可避であったわけで、まずは向こう5年間の計画を示すべき努力さえ行おうとしていない今回の「意見募集(パブリックコメント)」は結果として市民の正当な意見を反映するものとはなりえない。</p> <p>そこで、あらためて総合計画のうち前半5年間の基本計画を示し、まずはその計画に対する市民負担の変動状況をあわせて周知する必要があると申し上げる。シナリオ集なるものを拝見すると、市税はそれほど引き上げずにすむというような記述もあるが、近時示された「施設白書」を見るまでも無く、施設のかなり大部分が更新時期に入っていていか耐震補強を必要としている状況がある。</p> <p>今回のような中身の無いものに対して、いわば「白紙委任状」を徴収するような欺瞞に満ちた市民意見募集(パブリックコメント)をするくらいなら、収支動向程度のもを提示する親切心があるべきである。残念ながらそれさえも無い今回の意見募集は手続不備により採用せずに、後日用件を整えて再実施すべきものと申し上げる。</p>	84
	<p>従たる意見</p> <p>主たる意見が無視される可能性があるので、下記を補足意見として申し上げる。</p> <p>1 病院会計と上下水道会計の可視化</p> <p>現市長が就任後、平成20年10月に4つの検討委員会なるものが設置されたが、そのうち1つについては公募市民委員が参画することが無かった。</p> <p>その委員会とは小田原市立病院に関するものを検討課題としていたわけであるが、この検討委員会が会議を重ね答申をまとめる作業に入る前に、市長や執行部は小田原市立病院に「救命救急センター」を設置することを決め、医師や看護職員の確保のために、基幹病院を訪問して、必要とする予算を市議会に提案して4億円の増額予算を措置してしまった。</p> <p>従来、小田原市立病院は他の公立病院同様に一般会計からの負担で維持されており、小田原市立病院の場合は年額でおよそ9億8000万円ほどであった。</p> <p>それが、「救命救急センター」を設置することで4億円の負担増を招いている。</p> <p>命を守るために必要な予算であるとしても、それを小田原市単独で措置する必要があったのか甚だ疑問である。それは、平成22年4月に県立足柄上病院が地方独立行政法人化する事務作業と平行して行われていることであり、小田原市立病院に「救命救急センター」を設置するにしても、小田原市単独の予算措置をする「過重負担」は避けられたのではないかという思いが消えないからである。</p> <p>本来ならば、独法化による上病院の機能低下(今のところは、そうしないと県執行部は言っているが将来の保証はありません)を補完させられる小田原市立病院の「救命救急センター」運営費には、県や周辺の市町からも公費として適正な補助が与えられてしかるべきものである。功を焦って市民の意見を徴する事も無く、徒に市民負担を増やしたと指摘しておきます。</p> <p>平成22年4月12日付け市長日記に7億円の医業収入の向上が取り上げられています。7億円の収入向上に対して、医師や看護職員や救急隊員の確保や労働環境の点検は十分されておられないようです。急ぎ仕事で、後始末が追いつかないということが懸念されます。</p> <p>今一度、県や周辺市町との負担を協働の理念から協議すべきですし、広域連携組織を模索する前に、適正な負担を求めていくべきです。</p>	68

	<p>さて、上下水道も過年度の市債償還が進まないのに、施設の新規更新が迫るなか、明確な方針を示すことが求められています。目前に迫っている人口減少社会とは、就業人口の減少と高齢人口の増加というわかりきったことを前提にしているのです。向こう10年間の計画を定めるうえで、初期に負担すべきことを先送りすると、後年度負担がさらに加速度的に増加します。従来のような低負担・中福祉という社会保障は成立させられません。高福祉を求める市民意見があれば、高負担を了解してもらい市民意見の形成を図るべきです。低負担でいいという市民意見であれば、低福祉を計画する必要があるということです。そうした、基本的意見も示さず総合計画を策定することは混乱を起こすだけで無益です。その帰趨を制するのは、市債のかかりの部分を含め固定化している上下水道に関する運営方針を的確に示すことです。先送りするだけ後年度にマイナスに影響を及ぼします。</p> <p>わずか病院と上下水道に着眼しただけで、これだけの意見を申し上げねばならないわけです。まずは、一般会計と同様に数値だけでなく基本計画も含めた情報公開をおこなうべきです。</p>	69
	<p>2 合併協議の凍結か続行か 県西地域合併検討会は平成22年3月31日をもって解散しました。その後、南足柄市の沢市長が小田原市との合併協議機関を設置するための準備組織を立ち上げるとして記者発表を行っているが、これについて小田原市長は曖昧な発言を繰り返しているように思える。 小田原市民はおろか、周辺市町の住民の意見をも十分に聴取することなく策定されようとしている第5次小田原市総合計画を、合併協議によって停止するのか、あるいは編入合併されるであろう周辺市町住民はいずれ策定される総合計画に従うべしとするのか、今まさに明確な判断をしめさねばならない。</p> <p>都合の悪い話は独断専行し市民に負担を転嫁するが、どうでもいい話には市民意見を求めるというのではご都合主義に過ぎると言わざるをえない。市民の意見を聞くのであればそれなりの姿勢を示すべきであり、聞く気が無いのであれば全責任を負って施政方針を示す必要がある。古の郷土の偉人は(学者を呼んで)評定(会議)をしている暇があれば、現場で働くべしと言を残されたようです。</p>	70
15	<p>小田原市民は個々の「幸福度」はどの様に思っ何点位なんでしょう？ちなみに日本国民全体で10点満点で6.5点だそうです。一人ひとり物質的な満足では「幸福度」を感じないそうです。他方、家族や友人、地域、人との交わり、他コミュニティを深めて精神的な豊かさ、付き合い等々高めた人ほど「幸福度」を感じると云われています。これは大切な事と思います。</p> <p>東京都の荒川区では「幸福度」を区民が認識でき、安心感を持って生活できる様な政策を実施しているようです。 小田原市民も人から与えられる事ばかり求めず一人ひとりが心の「幸福度」を感じる環境づくりを行政にお願いしたいです。 ※今回の小田原総合計画の素案は23年度から28年度前期、そして34年度を目標年次と12年の長期基本構想ですので、上記の様な「幸福度」も取り入れて頂けたらと思います、提案しました。</p>	85

16	<p>総括的感想 「基本構想」「基本計画」というものはこう言うものだろうと思いつつ読み進めていても、新しい公共をつくる、未来に向かって持続可能なまちへ、という小田原市の施策の姿がまったく見えてきません。市民意見聴取はTRYフォーラムだけで十分とはまったく思えません。あらためて第5次計画を策定する意味が伝わってきません。(なお、いくつかの施策についての意見を、それぞれ個別に投稿します。)</p>	86
	<p>6 災害に強いまちづくり 防災マニュアルについて、適切かつ合理的な見直しを早急に行ない、地域住民に周知させることを詳細施策に明記すべきである。</p>	18
	<p>8 安全・安心の地域づくり 防犯について、犯罪危険度の高い地域(競輪場周辺など)における施策強化を詳細施策に明記すべきである。</p>	19
	<p>17 歴史遺産の保存と活用 小田原城跡について、城跡そのものにかかる保存整備はもちろん重要であるが、周辺地区、特に三の丸地区は、「城跡とともに歴史的・文化的景観」への配慮をすることを詳細施策に明記すべきである。</p>	47
	<p>18 文化・芸術の振興 文化芸術拠点の整備について、「市民ホールを整備する」となっているが、文化芸術振興施策を策定した後、文化芸術拠点としての市民ホール計画を推進することを詳細施策に明記すべきである。(平成22年度市民ホール建設準備会スケジュール(案)記載の諸事項は理解し難い)</p>	48
	<p>22 資源循環型社会形成の推進 ごみの適正処理について、「ごみ処理の広域化を視野に入れながら」とされているが、これまでの経緯を見てくるに、あたかも広域化が前提であるかのようである。広域化であろうが狭域化であろうが、「ゼロベース」で「資源循環型社会形成」施策を検討すべきである。</p>	50
	<p>23 生活環境の保全 良好な生活環境の保持について、「ペットの飼い主のマナー向上」を図ることは大切なことであるが、「ペット(伴侶動物)と人との共生」に対しての新たな施策の策定に取り組むことを詳細施策に明記すべきである。</p>	51
	<p>25 快適で魅力ある生活空間づくり 快適に暮らせる住環境の形成について、ここに記載の「公共空間や建築物のバリアフリー化など多様なニーズに――」は理解に苦しむ。良好な公共住宅整備と民間住宅の改善誘導についての施策を詳細施策に明記すべきである。(民間住宅は重要な社会的資産であることを認識すべき)</p>	65
	<p>29 情報共有の推進 情報の発信と提供について、「積極的」であることはもちろん、必要とされる行政情報をリアルタイムで速やかに提供することが「市民参画」の必須条件であり、行政情報が秘匿されたり廃棄されたりすることを根絶し、すべての市民が快適に行政情報にアクセスできる環境(情報センターなどの施設なども)を整備することを詳細施策に明記すべきである。</p>	71
	<p>30 共生社会の実現 平和施策の推進について、「平和施策を進め」と記述されているが、施策の姿が見えない。小田原市平和都市宣言には「日本国憲法にもとづく恒久平和の実現をめざし、世界から核兵器を廃絶することを共通の願いとしています」とされていることに基づき、核廃絶の平和施策を推進することを詳細施策に明記すべきである。</p>	72

4 市民が主役の小田原【現況と課題】

◆ 小田原市では、多くの事業や政策づくりに多様な市民参加の手法を取り入れてきましたが、自治基本条例(※現在策定作業を進めています。)によってまちづくりにおける市民と行政の役割やルールが明確化されました。今後も、市政運営における市民参画を進めるとともに、さまざまな主体が協働してまちづくりを進めるための取組が求められています。

市民が主役はいいのだけれど、そこへの道筋を示す事が、行政の役割である。この現状把握は、甘すぎる、おごりがある。市民の役割は繰り返し行政が言葉として述べるが、行政の役割は少しも精査された経緯がない。市民と行政の役割分担を明確にすることが先決である。どの部署でもこの点まともな対応ができていない。自治基本条例の策定過程において、行政からの公開されたヒヤリングが行われていない。行政はできないことを明確化する必要がある。部署により、人により、対応がまったく異なる事が普通となっている。市民にしてみると、お願いするとやってくれる課、やってくれる部署、やってくれる人が、いい行政となる。行政は行政がやらなくてはできない業務に絞るべきだ。地域や業種によって大きく対応が違う、という実態がある。

74

素案のいたるところに繰り返し書かれている、「市民の役割」を具体的に示す必要がある。「市民が主役の小田原」「市民による市民のための」「市民がまちづくりの担い手として参画し、課題を自ら解決していく」「市民と行政との信頼関係に基づいた市民協働型のまちづくり」「自分たちのまちは自分たちでつくる」全ての言葉が抽象であり、市民が具体的に、どんな段階を経て、具体的に何を行うべきかが明確でない。美辞麗句を繰り返すばかりで、市民の役割が何なのかは、わかったようでわからない。ここがとても消化不良で、むしろ不信感に繋がりが始めている。これは市民の役割を行政自身が認識できていない結果である。、市民の役割と、動き出してみると肩透かしと言う事が続いている。里地里山の再生でも、有機農業協議会でも、生ごみプロジェクトでも、やることなすこと、こうした行き違いを体験している。

行政の役割。このブログのでも何度も書いていることだが、市民にやれない部分だけが行政の役割である。どちらが行うべきかの中間的業務においては、具体的に書けば補助金等申請業務。事業における法的手続き処理。公的会計事務処理。公平な連絡業務。守秘義務が存在する業務。これらの業務は、行政が行った方が効率的であるし、市民相互の猜疑心が生れにくい。しかし、そのほかの事は、とくに行動、実行は市民が行うことである。市民自身が行動や実行をできないのなら、それはやれないことと考えるべきだ。小田原市行政は「市民が行える事は、行政はやらない。」この宣言をすることが第一である。次に「行政がやるべきことは、行政がやりきる。」これも続けて宣言する。

75

財政が厳しくなる。そのなか福祉的支出が増大してゆく。お金が無いから何も取り組めない。こう言う事ではまったくない。行政職員は専門知識を駆使して、頭脳的業務を行うことに専念する。単純労働てき業務は、外注するか、市民自身が行う。行政職員はその給与額に相応しい、専門業務に専念する。市民が主役とは、決して公僕というような、行政が市民に仕えると言う事ではない。市民の中にある様々な問題に関して、豊富な専門的知識と、たゆまぬ研究をもって、解決の方向を提案する事が役割である。現在行われている、市民の中から知恵を引き出す、検討委員会方式、あるいはTRYホーラム方式は、行政自身にその解決の力量が無い場合に限定すべきだ。むしろ市民が既に行っている事を、掘り起こし、繋ぎ合わせてゆく事を重視すべきだ。今行われているとする市民参加の形は、具体的結果を出さないと、不満の増幅になる。

15農業の振興【目指す姿】

安定した農業経営が確立され、遊休農地が減少するとともに、小田原の農産物を求めに多くの人々が訪れ、交流施設や直売所がにぎわっています。

分析も、方角も間違っている訳ではないのだが、イメージできるだろうか。この文章の作成に関わった方が、ご子息から「こんな文章を読んだので、小田原で農業を始めたい」と言われて、果たして農業をやりなさいと進められるだろうか。

37

4つの詳細施策が実行できたとしても、残念ながら小田原の農業に展望が開けるとは少しも思えない。例えば、(2)生産基盤の整備として上げられている三つの施策は1、圃場整備、2、農道整備、3、用排水路整備。具体的にはどの程度の規模で、どの地域に行われるのかが、見えない。確かに田んぼの水路の個々の農家による維持管理は限界に近い。しかし、その程度の事で、国際競争力ある農業と言うレベルの、生産基盤が整備されるとは、到底思えない。ほんの10メートルの水路改修でさえ、現物支給すらないのが今の状況である。都市農業は美しくなければならない。これは、農水省でも取り上げている。耕作されない田んぼが増える中、水路の維持管理ができない現状が増えている。整備は必要であるが、日常的な管理が既に限界になりつつある。現状を踏まえた、可能性のある方角にはなっていない。

少ない労働力で管理をするためと思われる、水利組合の賦課金は施設の改善に費用がかかると倍増した。地代の30%から50%と言う状況になっている。農業の環境維持機能重視とは、大きく食い違っている。何故、都市農業は美しくなければならないか。それは、農業への税金の投入の国民的コンセンサスを得るためである。ただの生産工場であれば、農業への多額の税の投入は必要ない事になる。もし、産業の規模に相応しい、税の分配となれば、農業分野への税配分はいくらも無いことになる。圃場整備においては、田んぼ地帯と、畑地帯と、果樹地帯と、全く違う状況にある。形ばかりの整備を満遍なく行った所で、農業振興につながるとは想像できない。

新しい大きな視野を持った農業の方向性を示す事が行政の役割であろう。まず、小田原農業が置かれた状況を考えれば、広い一元化された圃場はない。大きく団地化出来るような集積がない。大型機械による機械農業が展開される可能性が低い。国際競争力のある農産物を、目指した所で不可能である。

この認識を持った上で、どのような方角が取れるかを指し示す役割が、この素案には必要である。

38

小田原農業の方向は、地産地消と環境調整能力に絞るべきだ。地域に大きな消費者が存在している。農地面積から言って、全ての農産物は、地域で消費可能である。具体的にいえば、お米は全量小田原市が購入し、学校給食に利用する。周辺の観光地を含めて考え、地域の消費者、周辺観光地を目的にした、農産物に特化すべきだろう。適地適作を考えれば、キューイを小田原農産物として、集中的に力を入れることも可能性がある。そうした方向性が、素案にはかけている。どうやって地域の消費者に地域の農産物を届けることが出来るか。この具体的な流れを示す事が、行政の役割である。行政の役割は可能性のある構想を示す事である。行政内部にそうした能力が無い場合は、外部の力を借りて、構想を立てることである。構想を実行するのは、あくまで当事者たる農家である。行政は法的な部分、事務的役割に限定して、行えばいい。

例えば1、学校給食の地場産農産物の流通構想。2、地域の八百屋さんの引き売り商売、配達連携。3、朝ドレファーマーの小田原駅前版の可能性。4、地域のスーパーとの連携。5、箱根の観光業への農産物の提供の仕組み。6、果樹の通年摘み取り園の総合的形成。7、新しい農業者を迎え入れる仕組みの構築。

39、54

もう一つの柱は、農業によるより良い生活環境形成である。水田の役割。都市周辺に農地が点在する事の有り難さ。こういうものが、全ての市民の恩恵に繋がるものとなるような、農業の公園的機能の方向性を示す事。小田原めだかは小田原のシンボリック価値である。しかし、その生息地を破壊する大きな道路が工業団地構想によって、作られた。それは小田原市の方向性が定まって居なかった証拠である。農業地域を特定し、その地域が不利益地域にならないように、手立てを打ちながら、徐々に里地の再生をはかる。そのための法的整備を行う。地域指定を行う。

19	<p>OP.3 1. いのちを大切にす小田原 ここでは人の命だけでなく、全ての生き物の命を大切にすることだと思うが、そのようなことに一切ふれていない。基本的には全ての生き物の命を尊重できる心がなければ、人の命を大切にすることは難しいのではないかと。 また、医療体制を充実することだけでなく、病気にならないこと、健康に生きることにも重点を置いた方が良いのではないかと。</p> <p>OP.4 4. 市民が主体の小田原 「地域の課題を地域自ら解決できるような市民の力や地域の力を…」とあるが、これは「行政のサポートのもと自ら解決」ではないのか？</p> <p>OP.10 5 地域医療体制の充実 ここでは、カウンセラー(心理含む)の充実、プライバシーが守られる体制もとても重要だと思う。 また、漢方医や針きゅう院、ホリスティック医療を行う機関などとの連携も必要。</p> <p>OP.15 15 農業の振興 農地を農地として借りたい人に適切にスムーズに貸せる体制づくりが必要だと思う。 また、新規就農希望者への適切で速やかな対応ができる体制が必要。</p> <p>OP.16 18 文化・芸術の振興 市民ホールは持ち上がっているが、美術館やギャラリー、図書館は？なぜ取り上げられていないのか。</p> <p>OP.18 21 環境共生型の地域づくり 【基本方針】の部分に、「その土地の環境に不適切な土地開発や利用を厳しく規制する」ということを入れるべき。</p> <p>OP.18 22 資源循環型社会形成の推進 【目指す姿】に排出ごみをゼロにすることを目標にするのか、何%減量と目標を具体的に記すべき。 「ごみ処理広域化を視野に入れる」と書いてあるが、ごみを長距離移動して、処理場のある地域に環境負荷を与える大型処理施設で一括処理するのがなぜ「環境負荷が少ない」といえるのか【基本方針】と相反する。「更なる小エリア毎での処理方法もまた同時に視野に入れ検討する」と付け加える必要がある。 廃棄物処理施設の適正な管理・運営は、地元住民を含めた体制で行うべきである。 ごみや環境に関しては、現在、状況的にも技術的にも世界的に日々変化してきているので、常に方針を更新して、軌道調整していく必要があると思う。</p> <p>OP.19 23 生活環境の保全 ②に「新たな斎場の整備を進めます」といきなり単発的かつ具体的に書いてあるが、なぜ実施するのがか書いていない。</p> <p>OP.20 26 安全で円滑な地域交通の充実 道路整備において、つねに歩行者があると想定した整備をするべきだと思う。歩道がなく、車がスピードを出し危ない道が多すぎる。車がスピードを出せるということは、歩道を作るスペースがあるということだと思うので。</p> <p>OP.22 30 共生社会の実現 全て生き物の多様性、人間の多様性、障害者、社会弱者、高齢者、子供、などの権利も具体的に含めてほしい。</p> <p>OP.23 32 広域行政の推進 広域にする方が良いものと、しない方が良いものがある。全て一体化する、ということを目指すのであれば、それは良い策とは思えない。 計画全体的には、曖昧に書かれていて、具体的にどうしていく予定なのかがよくわからない部分が多く、霧の中にいるような印象がある。しかし、妙に具体的にはっきり書かれているものもあり、統一性を持たせた方が良いという印象を持った。(市がやりたいものだけをはっきり書いているのかと勘繰ってしまった)</p>	<p>3、4、17、40、49、55</p> <p>56、57、66、76、77、88</p>
----	--	---

20	<p>私たち「城址公園愛犬家の会」では、TRYフォーラムに参加し、「人とペットとの共生を目指した街づくり」への提言をいたしました。そうした意見が、今回の素案に十分に反映されているように感じないことはとても残念だと考えております。</p> <p>ペットの数が増え、まちづくりの視点にも、動物との共生という視点が今後さらに求められて行くと思われれます。そこで、素案に対して、次の2点を取り入れていただきたいと考えます。</p> <p>23 生活環境の保全 ②良好な生活環境の保持 し尿処理や害虫駆除など公衆衛生環境の保持に努めるとともに、ペットの飼い主のマナーの向上とともに、専門家との連携によるペットとの共生を目指した取り組みを進めます。</p> <p>30 共生社会の実現（さらに付け足して）⑤ペットの数が子どもの数よりも増えていくという社会状況の中で、人の命のみならず、動物の命も大切に、人も動物もしあわせに共生できる社会の実現にのための取り組みを進めます。</p>	58、78
21	<p>総合計画を①基本構想②基本計画③実施計画④地域別計画に区分けし各計画を将来都市像・施策の方向・具体的事業化とわかりやすく構成されている。</p> <p>基本構想について</p> <p>①現状分析・課題と将来像がわかりやすい内容にした方が良いのでは！</p> <p>②行政と市民・地域・企業・各種団体が協力してまちづくりする理念は大変良いと思います</p> <p>③環境・経済・社会の3つの要素がバランス良く循環し、市民力・地域力が土台となって…は、行政のリーダーシップを加えた方が良いのでは！</p> <p>④小田原らしさ・オリジナリティな構想が少ないのでは？</p> <p>⑤行政組織のワクを越えた新しい計画が少ないのでは！</p> <p>基本計画について</p> <p>子育てネットワーク化・地産地消促進・都市の顔小田原とにぎわいの創出策・文化を高める・地域のつながり再生策・各々の具体施策例があると良いのでは！</p> <p>実施計画について</p> <p>1のケアタウン構築・10のスクールコミュニティ・15の農産物のブランド化と地産地消策・17の歴史資産の新しい活用策・19の市民生涯学習振興の為の市民と行政の役割・明確・28の協働による地域経営・32の県西地域2市8町地域一体化広域行政・SKYの連携策・御殿場線沿線の地域連携策などは具体策例がもっと入っているとわかりやすい。</p> <p>全体的に！</p> <p>①長期的展望に立った財政予測・人口予測構成などあると良いのでは！ （特に実施計画には規模・数値をできるだけ入れた方が良いのでは！）</p> <p>②長期にわたる壮大な総合計画であるが行政・市民・企業・各種団体など関係者に理解と協力・行動力を得る為の推進策（例…市民による計画推進委員制など）考えた方が良いのではないのでしょうか！</p>	5、6、7、8、9、89、90、91、92、93

22	<p>総合が示すように施策の論点が多岐に渡っていますので</p> <p>①子育て・教育</p> <p>②地域経済 について愚見いたします。</p> <p>①—A 医療費の個人負担免除を小学生相当から中学生相当へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国公示地価の内容についてはご承知のことと存じますが、全国が昨年の地価を下回る中、地下鉄桜通線の開発予定の名古屋の周辺地区、そして静岡県長の長泉町だけが昨年を上回っています。 <p>長泉町は富士山の麓ということもあり、水質が良く、電子部品系の工場の複数誘致に成功したことも1つの要因ですが、中学生相当までの医療費の免除を行ったことから人口も増加、行政の負担も人口増による住民税の増収、そして企業からの法人税の増収によって医療費の負担分は十分に回収できたとのこと。また思わぬ産物として若年層の転入から出生率の大幅アップとなり、将来への明るい見通しとなったとのこと。</p> <p>①—B 子育て手当は現金ではなくクーポン券で。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・話題の子育て手当ですが現金の支給だと親の他への流用や、在日の外国人の大量の養子縁組等で日本の公金の海外への大量流出の危険性があるので、東京の杉並区のようにクーポン券の配布制(保育料や教材など子供関連の物だけに使用可能)にする。 <p>②御殿場線にSLを</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧東海道本線であることを謳い、御殿場線に土・日を中心にSLを走らせ、沿線の活性化を図る(御殿場線は30～60分に1本なので通常の営業に支障は無いと思われる) 	23、24、41
23	<p>まちづくりの指針として</p> <p>「世界の平和に貢献する国際観光都市をめざして」と謳いあげることです。</p> <p>既に平和都市宣言を出している小田原として具体的な行動として国際観光都市として世界に輝くことです。</p> <p>そのために観光という概念を全く新しくすることが必要です。次に観光について新しい考え方を挙げてみたいと思います。</p> <p>①観光は最高の平和産業です。訪れる外国の方々に良い印象を持って帰って頂ければ、その国の政府が反日のプロパガンダを展開しても日本人はそんな人ではないと戦争の抑止となります。また観光産業は平和なくしては成り立ちません。従って国民は平和の持続に向けて努力をします。</p> <p>②観光は市民の「くらしぶり」が最大の観光資源です。市民の室が問われるのです。市民が報徳の精神で譲り合い分かち合い思いやり深く勤勉に働く姿とその生活がかもし出す雰囲気が世界から全国から観光客を引きつける磁力となるのです。</p> <p>③従って輝く観光都市となるには、市民一人ひとりの資質の向上が一番大切です。市民の資質の向上こそが安全・安心の「まちづくり」となります。</p> <p>④そのためには教育が必要です。小学校から大学までそれぞれの段階に応じて観光の重要性をうたえるのです。そしてホスピタリティーの精神の向上を計り、大学では観光政策を考え、また観光教育のできる教員の養成をする教育が必要です。</p> <p>又産業界に於いても農業・漁業・林業・製造業・商業・サービス業・行政すべてが観光資源であると自覚しサービス精神の昂揚につとめることが大切だと思います。</p> <p>⑤次にハード面で駅前整備が国際観光交流拠点として伊豆箱根富士の三大国立公園の玄関口として長期の計画を見なおして立てるべきです。</p> <p>東口、西口、お城通り再開発に当り鉄道、バス、タクシー、自家用車、集客の結節点としては不十分です。西口の駅前広場の現計画も見なおし10年20年のスパンで計画し、その中の第一次計画として今計画に計上すべきです。</p> <p>以上、市がめざす目標がはっきりすれば本素案の市民が参加されて造られた計画が活き活きと実施され「未来へ向って持続可能なまち」へと進行して行くでしょう。</p>	25、42、43、44、45、67、94
24	<p>基本計画、一生懸命取り組んで下さり、内容的にはとても良い方向を示していると思いますが、もう少し要領良くコンパクトにまとめられたら、よろしいかなとも思いますが、何となく重なる内容もある様ですし、これから、これを地域別計画と連動を図りますと混乱しないでしょうか？</p>	95

